

藤沢市公告第 1 9 0 号

藤沢市は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 1 1 年法律第 1 1 7 号）第 7 条の規定により、藤沢市中学校給食センター整備運営事業を特定事業として選定しましたので、同法第 1 1 条第 1 項の規定により、特定事業選定の客観的な評価の結果をここに公表します。

2 0 2 6 年（令和 8 年） 9 月 1 日

藤沢市長 鈴木 恒夫

特定事業(藤沢市中学校給食センター整備運営事業)の 選定について

1 特定事業の事業内容に関する事項

(1) 事業名称

藤沢市中学校給食センター整備運営事業

(2) 対象となる公共施設の名称

藤沢市中学校給食センター

(3) 公共施設の管理者

藤沢市長 鈴木 恒夫

(4) 事業目的

現在藤沢市（以下、本市という）では、中学校給食の実施方式は選択制デリバリー方式（市立中学校19校）を採用しています。しかし、喫食率は年々増加傾向にあり、将来的に現委託事業の供給可能数を超過することが想定されています。

このような状況を踏まえ、本市では、専門家会議による検討等を経て2026年2月に策定した「藤沢市立中学校給食のあり方について」により、今後の中学校給食においては全員制喫食に移行することといたしました。提供方法としては現行のデリバリー給食を継続し、新たに学校給食センターを整備した上で本市の全生徒に学校給食を提供することとしています。

その後、全員給食の実施時期は先送りとし、国の動向を踏まえて供給体制を調整することとなりましたが、学校給食センターの整備については、子どもたちの育ちを守る事業として継続してまいります。

本事業は、旧南部収集事務所跡地に、6,000食規模の「藤沢市中学校給食センター」（以下、「本施設」という。）を整備し、維持管理・運営することで、より安全安心な学校給食の提供を行うことを目的とします。

(5) 事業の概要

本事業は、藤沢市中学校給食センターの設計、建設、既存施設解体、開業

準備、維持管理及び運営を一体的に行う事業です。

選定された民間事業者は、本事業の遂行のみを目的とした特別目的会社（ＳＰＣ）（以下「ＰＦＩ事業者」という。）を設立し、本事業を実施します。

（６）事業方式

本事業は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律に基づき、市が所有する土地に事業者自らが本施設の設計及び建設を行い、工事完了後に市に所有権を移転した後、維持管理・運営業務を行うＢＴＯ（Build Transfer Operate）方式により実施します。

（７）事業の範囲

ＰＦＩ事業者が実施する特定事業の範囲は、次のアからエに掲げるものとします。

ア 施設整備業務

- （ア） 事前調査業務及びその関連業務
- （イ） 既存施設解体業務及びその関連業務に伴う各種申請等の業務
- （ウ） 設計業務及びその関連業務に伴う各種許認可手続き等の業務
- （エ） 建設工事及びその関連業務に伴う各種申請等の業務
- （オ） 工事監理業務
- （カ） 施設備品調達業務
- （キ） 調理設備調達業務
- （ク） 事務備品調達業務

イ 開業準備業務

ウ 維持管理業務

- （ア） 建物維持管理業務
- （イ） 建築設備維持管理業務
- （ウ） 調理設備維持管理業務
- （エ） 外構等維持管理業務
- （オ） 清掃業務
- （カ） 警備業務
- （キ） 長期修繕計画策定業務

エ 運営業務

- （ア） 食材検収業務
- （イ） 給食調理業務
- （ウ） 洗浄等業務
- （エ） 配送、配膳及び回収業務

- (オ) 残渣処理、計量業務
- (カ) 廃棄物収集、処理、処分運搬業務
- (キ) 調理備品等更新業務
- (ク) 配送車両調達・維持管理業務
- (ケ) 献立作成支援業務
- (コ) 食育支援業務
- (サ) 災害時における支援
- (シ) 光熱水費の負担、支払い

(8) 事業期間

本事業の期間は、市と選定事業者との間で締結する本事業に関する契約の締結日から2045年（令和27年）3月31日までとします。

2 市が直接実施する場合とPFI手法で実施する場合の評価

実施方針に基づき、市財政負担額に係る定量的評価と、事業リスク等に係る定性的評価から総合的な評価を行いました。

(1) 市財政負担額の定量的評価

市財政負担額の定量的評価に当たっては、本事業を市が直接実施する場合とPFI手法で実施する場合の両方について、市財政負担額を算出し比較しました。

ア 市財政負担額算定の前提条件

市財政負担額算定の主な前提条件は、次のとおりです。なお、これらの前提条件は市が独自に設定したものであり、実際の提案内容を制限するものではありません。

表 市財政負担額算定の前提条件

	市が自ら実施する場合	P F I 事業として実施する場合
財政負担の主な内訳	① 施設整備費 ② 維持管理・運営費 ③ 地方債の償還に要する費用	① サービス対価 ② モニタリング費用 ③ 地方債の償還に要する費用
設計及び建設・工事監理等に要する費用	市が公共工事として発注した場合の費用として、直近の類似実績等を勘案して設定	市が自ら実施する場合の費用に、民間ノウハウ活用による費用削減率を乗じてサービス対価を設定
既存施設の解体・撤去に要する費用	事業者見積等に基づき設定	市が自ら実施する場合と同額としてサービス対価を設定
維持管理に要する費用	事業者見積等に基づき設定	市が自ら実施する場合の費用に、民間ノウハウ活用による費用削減率を乗じてサービス対価を設定
運営に要する費用	事業者見積等に基づき設定	市が自ら実施する場合の費用に、民間ノウハウ活用による費用削減率を乗じてサービス対価を設定
共通事項	① 事業期間：約 18 年（設計・建設：3 年、維持管理及び運営：15 年） ② 割引率：4.04%	
資金調達に関する事項	① 学校施設環境改善交付金 ② 地方債（市債） ・ 償還期間：15 年（元本据置 3 年） ・ 元利均等償還 ・ 調達金利は、近年の金利動向を勘案して設定 ③ 一般財源	① 学校施設環境改善交付金 ② 地方債（市債） ・ 期間及び償還条件は市が自ら実施する場合と同様 ③ 民間金融機関借入金 ④ サービス対価（割賦払い） ・ 支払期間：18 年間 ・ 元利均等払い ・ 割賦金利は、近年の金利動向を勘案して一定の事業採算性が見込める水準で設定

イ 評価結果

前出の前提条件に基づく市財政負担額（現在価値換算後）について、市が直接実施する場合とPFI手法で実施する場合を比較すると、PFI手法で実施する場合の方が約6.1%少ないという結果が得られました。

なお、評価に当たり、既存施設の解体・撤去をPFI事業に含めることにより、工事期間の圧縮と事業全体の効率化を図ることとしています。

(2) 定性的評価

ア PFI事業者に移転されるリスクの評価

PFI手法で本事業を実施する場合においては、リスクを最も適切に管理することができる者が当該リスクを分担するという考え方にに基づき、市とPFI事業者で事業リスクを分担することを基本とします。

PFI手法で事業を実施した場合、施設整備のための設計及び施工におけるリスク、事業の維持管理・運営に係るリスクの一部を民間に移転することが可能となります。

このリスク移転により、建設段階における工期管理やコスト管理、維持管理・運営段階における効率化が期待されます。

イ 公共サービス水準の評価

(ア) 施設の効率的な維持管理・運営

本事業の実施に際し、設計、施工及び維持管理・運営をPFI事業者に一括して委託することにより、施設の効率的かつ機能的な管理が期待されます。

特に、性能発注方式の導入により、PFI事業者からの提案による効率的な管理体制が実現できるのみならず、複数業務を包括的に実施することから、維持管理・運営の効率化による効果を最大限に発揮することが期待されます。

(イ) 安定したサービス水準の確保

本施設の維持管理・運営において、PFI事業者は類似事業での経験により蓄積されたノウハウを活用することができるため、安定的かつ効率的な維持管理・運営が期待されます。

また、PFI事業者が事業内容のきめ細やかな見直し等を行うことにより、安定したサービス水準を確保することが期待されます。

(ウ) リスク分担が明確化された安定した事業運営の実現

本事業では、発生するリスクをあらかじめ想定して明確化した上で、公共と民間とのリスク分担を契約により定めることから、リスク発生時に適切な対応を迅速に行うことが可能となります。このことから、業務

の円滑な遂行や安定した事業運営を長期にわたり実施することが可能となります。

ウ 持続可能な学校給食の提供

本事業では、6,000食規模の給食センターを整備し、将来的な全員制喫食への移行に対応できる供給体制を確立することが可能となります。

また、民間事業者の創意工夫や経験、ノウハウを活用することにより、より効率的かつ安定的な学校給食の提供が期待されます。

(3) 総合的評価

定量的評価及び定性的評価を総合すると、本事業はPFI手法で実施することにより、事業全体を通じて民間の創意工夫やノウハウを活用することが可能となります。その結果として、全事業期間における市財政負担額（ライフサイクルコスト）が約6.1%削減でき、かつ、市の負担リスクの低減及び公共サービス水準の向上が期待できます。

したがって、市は本事業を特定事業として実施することが適当であると認め、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第7条に基づく特定事業として選定します。